

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

・青字部分を黒のボールペン等で記入する。(パソコン等によるプリントアウトでもよい。)

平成28年 9月 1日

・用紙の大きさはA3とする。

農業委員会に申請書を提出する日を記入する。

愛知県知事 殿

申請者 氏名 会田 栄 印

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

| | | | | | | | | |
|--------------------|--|--------------------|--------------|-----------|------|-----------------|------------|----------------------------|
| 1 申請者の住所等 | 住所 ・現住所を記載する。但し土地の登記事項証明書の住所と違うときは住民票を添付する。 | | | | | | 職業 | 年齢 |
| | 〒123-4567 〇〇県××市△△町字□□501番地 | | | | | | 農業 | 40歳 |
| 2 許可を受けようとする土地の所在等 | 土地の所在 | 地番 | 地目 登記簿 現況 | 面積 (㎡) | 利用状況 | 10a当たり 普通収穫高 | 耕作者の 氏名 | 市街化区域・市街化調整 区域・その他の区域の別 |
| | ××市△△町 字□□ | 660 | 田 畑 | 900 | 普通畑 | キャベツ 5,000kg | 会田 栄 | 市街化調整区域 |
| | 以下余白 | 土地の登記事項証明書により記載する。 | | | | | | |
| | 計 900 ㎡ (田 900 ㎡、畑 ㎡) | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|---|---|--|---|-----|-------------|-------------|--------|----------------------------|-------------|-------------|
| 3 転用計画 | (1) 転用の目的 | 用途 | (2) 転用しようとする理由の詳細 | | | | | | | |
| | | 豚舎 | 現在、養豚業をしており、増頭を計画している。現豚舎は現在の飼育頭数でいっぱいであることから、新豚舎を新設する。 用途欄には転用後の施設の内容(住宅、書店、工場、駐車場、資材置場等)を、理由の詳細欄には転用を必要とする具体的な理由を記入する。事業計画書の記述例は22ページ。 | | | | | | | |
| | (3) 事業の操業期間又は施設の利用期間 | 平成29年 1月 1日から 永年間 事業の操業期間の始期は、実際に施設を利用する日(転用行為完了後の日)を記入する。 | | | | | | | | |
| | (4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要 | 着工の日は、日付を具体的に記入(申請日から2か月後が目安)する。 第1期(着工平成28年11月1日から平成28年12月31日まで) 第2期 | | | | | | | | |
| | 住宅、店舗等建物を伴う転用は「建築物」欄に施設の名称・面積等を記入する。 資材置場、駐車場等建物を伴わない転用は「工作物」欄に記入する。 | 工事計画 | 名称 | 棟数 | 建築面積 (㎡) | 所要面積 (㎡) | 合計 | 棟数 | 建築面積 (㎡) | 所要面積 (㎡) |
| | | 土地造成 | / | / | / | 900 | / | / | / | 900 |
| | | 建築物 | 豚舎 | 2棟 | 270.00 | 540 | | 2棟 | 270.00 | 540 |
| | | 小計 | / | 2棟 | 270.00 | 540 | | 2棟 | 270.00 | 540 |
| | | 工作物 | 野外作業場 | 1か所 | | 360 | | 1か所 | | 360 |
| | | 小計 | / | 1か所 | | 360 | | 1か所 | | 360 |
| 計 | / | 2棟 | 270.00 | 900 | | 2棟 | 270.00 | 900 | | |
| 建物を伴う転用の場合は「建ぺい率」を、建物を伴わない転用の場合は「利用率」を記入する。 | | | | | | | | 建ぺい率 50.0 % (利用率 100 %) | | |

小数第2位を切り捨てる。

| | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|--|--------------|--------------|-------------|--------------------------------|----------------|---|---------------|-------------------------------|-------------|-------------|
| 4 資金調達についての計画 | <table border="0"> <tr> <td>総事業費 (内訳)</td> <td>調達方法 (内訳)</td> </tr> <tr> <td>土地造成費 900千円</td> <td>自己資金 6,500千円 (☆☆銀行▽▽支店普通預金)</td> </tr> <tr> <td>豚舎建築費 37,800千円</td> <td>借入金 33,700千円 (19,700千円 (〇〇銀行▽▽支店より融資予定))</td> </tr> <tr> <td>その他雑費 1,500千円</td> <td>14,000千円 (日本政策金融公庫◎◎支店より融資予定)</td> </tr> <tr> <td>合計 40,200千円</td> <td>合計 40,200千円</td> </tr> </table> <p>括弧内には預入先・借入金金融機関名及び支店名を記入する。2行(行)以上に渡るときは、それぞれの金融機関で確保する金額をあわせて記入する。</p> | 総事業費 (内訳) | 調達方法 (内訳) | 土地造成費 900千円 | 自己資金 6,500千円 (☆☆銀行▽▽支店普通預金) | 豚舎建築費 37,800千円 | 借入金 33,700千円 (19,700千円 (〇〇銀行▽▽支店より融資予定)) | その他雑費 1,500千円 | 14,000千円 (日本政策金融公庫◎◎支店より融資予定) | 合計 40,200千円 | 合計 40,200千円 |
| 総事業費 (内訳) | 調達方法 (内訳) | | | | | | | | | | |
| 土地造成費 900千円 | 自己資金 6,500千円 (☆☆銀行▽▽支店普通預金) | | | | | | | | | | |
| 豚舎建築費 37,800千円 | 借入金 33,700千円 (19,700千円 (〇〇銀行▽▽支店より融資予定)) | | | | | | | | | | |
| その他雑費 1,500千円 | 14,000千円 (日本政策金融公庫◎◎支店より融資予定) | | | | | | | | | | |
| 合計 40,200千円 | 合計 40,200千円 | | | | | | | | | | |
| 5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要 | <p>北側は切り土により高さ3メートルの法面ができるが、種子吹付け等を施工し崩壊を防止する。 また、南側は1メートルの盛土をするが、法面が雨水等により崩壊しないよう、杭打ち、種子吹付け等を施工し、側溝も敷設する。野外作業場の周囲は高さ1メートルのフェンスで囲い、ごみ等の飛散を防止する。雨水は集水溝で集水して、道路側溝へ排水する。豚の糞尿処理は、堆肥舎、尿溜で処理する。 なお、万一周辺農地などに被害を及ぼしたときは、当方で責任を持って解決する。</p> <p>申請地付近における農畜産業に悪影響を及ぼさないことを、理由を示して記入する。(居住環境、工場等の操業等、農畜産業に関係しない部分については、農地法は関知しない。)なお、「なお、万一周辺農地などに被害を及ぼしたときは、当方で責任を持って解決する。」旨は必ず記入すること。</p> | | | | | | | | | | |
| 6 その他参考となるべき事項 | <p>都市計画法 第29条第1項第2号該当 水質汚濁防止法届け 平成〇〇年〇〇月〇〇日(予定) 農振法農業用施設用地設定 平成〇〇年〇〇月〇〇日(予定) (隣接農地土地所有者等に転用計画の内容について説明がなされている旨を記載する。) 〇〇土地改良区意見書添付 開発許可(都市計画法)等の関係他法令の許認可について同時に申請している場合はその旨を記入する。転用申請の前に申請地を農用地区域から除外した場合はその旨を記入する。 また、「隣接農地土地所有者等に転用計画の内容を説明した」旨を記入すること。</p> | | | | | | | | | | |

(記載要領)

- 1 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。なお、「年齢」欄の記載は省略してください。
- 3 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載してください。
- 4 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 5 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 6 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第14号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(添付書類)

- (1) 法人又は団体にあっては、定款、寄附行為又は規約、法人の登記事項証明書
- (2) 所有権以外の権限に基づいて申請をする場合は、所有者の同意を確認できる書面。賃借権等に基づく耕作者がある場合には、その賃借(貸借)解除の承諾書
- (3) 申請土地の登記事項証明書
- (4) 当該事業に関連し、法令の定めるところにより許認可、関係機関の決議を要する場合において、これらを了している場合は、それを証する書面又はその写し
- (5) 取水排水についての水利権者、漁業権者の同意のように関係者において当該事業につき同意を得ている場合は、それを証する書面又はその写し
- (6) 申請にかかる農地が土地改良区の地区内にある場合には、当該土地改良区の意見書
- (7) 転用予定地の位置及び付近の状況を表示する図面(縮尺1/2,500~10,000程度)
- (8) 申請土地の地番地目を表示する図面(公図など)
- (9) 転用候補地に建設しようとする建物又は施設の面積、位置、施設間の距離を表示する図面(縮尺1/100~1,000程度)
- (10) その他参考資料